

政統発1024第2号
令和元年10月24日

特定非営利活動法人 日本緩和医療学会 殿

厚生労働省政策統括官
(統計・情報政策、政策評価担当)

鈴木 英 二 郎



第8回厚生労働省 ICF シンポジウム
「ICD-11 と ICF 利活用の新たなステージを展望する」
～ かつてない超高齢社会を向かえる日本の挑戦 ～
開催への協力について (依頼)

時下、益々御清栄のこととお慶び申し上げます。

厚生労働統計の推進につきましては、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ICF (国際生活機能分類) は、2001 年 5 月に WHO 総会で採択されて以来、普及を促進するための研究開発が行われてきており、現在では 2006 年に WHO-FIC (WHO 国際統計分類) ネットワークの中に設置された専門家会議である FDRG (生活機能分類グループ) において、その改善や普及啓発、具体的な活用事例などの活発な議論が続けられています。

ICF は我が国においても「疾病」と「生活機能」両面からの評価を可能とする共通言語として注目を集めて、利用が進み始めているところです。

わが国における ICF の普及と実用化を目指して、本シンポジウムをこれまでに 7 回開催し、普及のベースを着々と構築してきました。さらに、2019 年 5 月、WHO 総会で第 V 章に初めて ICF のエッセンスが含まれた ICD-11 が採択され、各国への適用が進められる中、わが国でも ICD-11 と一体の ICF に普及・実用化に向け、「生活機能分類普及推進検討ワーキンググループ」が設けられ、2 年間で ICF 評価セット (日本語版) を完成させるべく、各方面からの研究・開発が行われています。

今回、徳島大学病院リハビリテーション部 加藤 真介 教授を招聘し、ICD-11 の筋骨格系分野の議長として取り組まれた ICD-11 開発の意義や、ICF 活用の期待を語って頂きます。折しも、災害が多発している昨今、災害現場を ICF に基づいて検証しようという取り組みやかつてない超高齢社会を迎える日本の挑戦等 ICD-11 と一体の ICF 実用化へのロードマップ、取り組み状況、成果につき共有の機会とします。

また、一般参加者に向けて ICF の活用状況を報告するポスターを公募し、会場で掲示発表することにより、ICF の普及啓発と利用者間の情報交換の場となることを期待しています。

つきましては、本趣旨にご理解を頂き、本シンポジウム開催に向けて、貴会内や関係者の皆様に対する本シンポジウム開催の周知等のご協力を賜りたく存じます。

何卒ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

第8回厚生労働省 ICF シンポジウム

タイトル : 第8回厚生労働省 ICF シンポジウム
ICD-11 と ICF 利活用の新たなステージを展望する
～かつてない超高齢社会を向かえる日本の挑戦～

開催主旨 :

わが国における ICF の普及と実用化を目指して、本シンポジウムをこれまでに7回開催し、普及のペースを着々と構築してきました。さらに、2019年5月、WHO 総会で第V章に初めて ICF のエッセンスが含まれた ICD-11 が採択され、各国への適用が進められる中、わが国でも ICD-11 と一体の ICF に普及・実用化に向け、「生活機能分類普及推進検討ワーキンググループ」が設けられ、2年間で ICF 評価セット（日本語版）を完成させるべく、各方面からの研究・開発が行われています。

今回、徳島大学病院リハビリテーション部 加藤 真介 教授を招聘し、ICD-11 の筋骨格系分野の議長として取り組まれた ICD-11 開発の意義や、ICF 活用の期待を語って頂きます。

折しも、災害が多発している昨今、災害現場を ICF に基づいて検証しようという取り組みやかつてない超高齢社会を迎える日本の挑戦等 ICD-11 と一体の ICF 実用化へのロードマップ、取り組み状況、成果につき共有の機会とします。

また、一般参加者に向けて ICF の活用状況を報告するポスターを公募し、会場で掲示発表することにより、ICF の普及啓発と利用者間の情報交換の場となることを期待しています。

日時 : 2020年1月18日(土) : 12:00(開場) 13:00(開会) 16:30(閉会)

会場 : イイノホール(住所:東京都千代田区内幸町2-1-1)

参加費 : 無料

定員 : 300名

主催 : 厚生労働省

協賛 : 一般財団法人 厚生労働統計協会

協力 : 日本医学会、公益社団法人 日本医師会、公益社団法人 日本歯科医師会、
一般社団法人 日本内科学会、一般社団法人 日本病院会日本診療情報管理学会、
公益社団法人 日本看護協会、公益社団法人 日本リハビリテーション医学会、
公益社団法人 日本理学療法士協会、一般社団法人 日本作業療法士協会、
一般社団法人 日本言語聴覚士協会、日本脊髄障害医学会、
ソーシャルケアサービス従事者研究協議会、公益財団法人 テクノエイド協会、
公益社団法人 日本医療社会福祉協会、一般社団法人 日本介護支援専門員協会、